

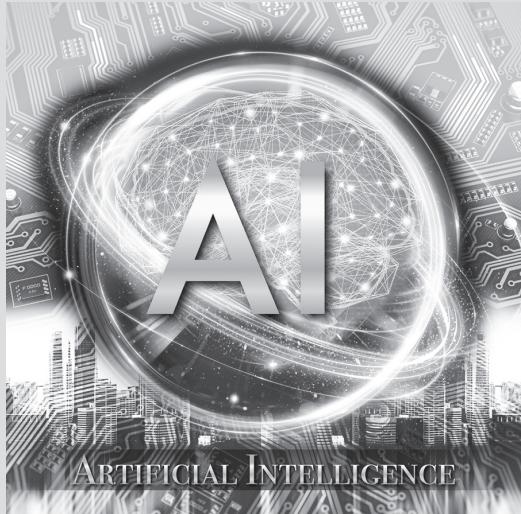
グローバルA I ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グロバルA I

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第7期 決算日：2023年9月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基 準 価 額 (期末)	34,094円
純資産総額 (期末)	386,590百万円
騰 落 率 (当期)	+16.3%
分配金合計 (当期)	300円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 頭	29,572円
期 末	34,094円 (既払分配金300円(税引前))
騰 落 率	+16.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の上場株式の中からA I（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 総じてグローバルでインフレ圧力が弱まる中、世界の中央銀行の利上げペースが緩やかになったこと
- 世界の景気後退が比較的ソフトなものになるとの期待が高まったこと
- 生成A Iを中心にA I分野に注目が集まり、テクノロジー関連銘柄中心に上昇したこと
- 発表された組入銘柄の企業業績が概ね堅調だったこと

下落要因

- 利上げペースは緩やかになったものの、F R B（米連邦準備制度理事会）などの中央銀行にタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢がみられたこと
- 米国の地銀2行の破綻から世界の金融システムの健全性に対する懸念が高まったこと
- 米国の一連の相次ぐ堅調な経済指標を受けて、F R Bによる早期の利下げ期待が後退したこと

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	583円	1.920%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は30,390円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(300)	(0.987)	
(販売会社)	(267)	(0.878)	
(受託会社)	(17)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	32	0.106	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(32)	(0.105)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.012	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(4)	(0.012)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	6	0.019	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(3)	(0.011)	
(監査費用)	(2)	(0.007)	
(その他の費用)	(0)	(0.001)	
合計	625	2.056	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

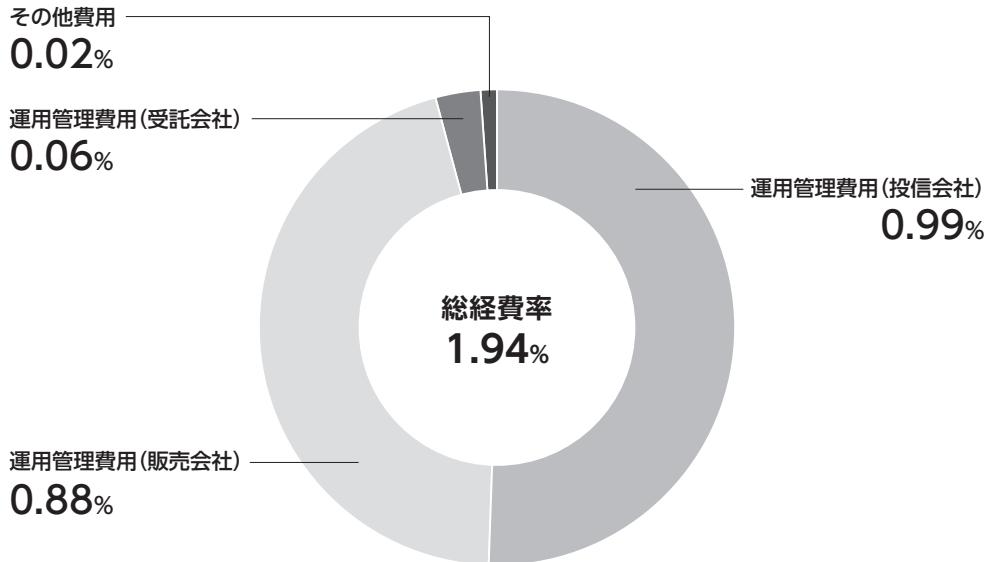
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額 (円)	15,992	15,081	23,400	38,582	29,572	34,094
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	200	350	0	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-5.7	56.5	66.4	-23.4	16.3
純資産総額 (百万円)	303,343	202,098	233,587	429,238	331,780	386,590

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期間における世界の株式市場は上昇しました。為替市場では、円は米ドルに対して円安となりました。

株式市場

期初は、インフレ圧力の弱まりによって主要中央銀行による利上げペースの鈍化期待が高まり、世界の株式市場は上昇しました。

期中は、米国の地銀2行の破綻から世界の金融システムの健全性に対する懸念が高まった場面や、米国の債務上限問題などを受けて世界株式が軟調に推移する場面があったものの、2023年に急速に注目が高まった生成A Iから恩恵を享受すると期待されるテクノロジー関連銘柄が市場全体をけん引したことによって世界株式は上昇しました。

期末は、米国の相次ぐ堅調な経済指標を受けて、F R Bによる早期の利下げ期待が後退したことから、世界株式は下落しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初は、米国のインフレ圧力が弱まり利上げペースが緩やかになると見方広がる中、日銀が長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅の拡大を決定したこと、市場では実質的な金融緩和縮小と受け止められたことなどから、対米ドルで円高が進みました。

期中は、次期日銀総裁候補の植田氏(その後実際に就任)が現行の金融緩和政策が適切との考えを示したことや、F R Bによる金融引き締めの長期化観測が高まることなどから、対米ドルで円が売られました。

期末は、F R Bによる早期利下げ観測が後退したことや米国の金利上昇などから、米ドル高・円安が一段と進行しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

グローバルA I エクイティ・マザーファンド

10月より、大手クレジットカード会社であるビザの組入れを開始しました。同社の企

業業績は底堅く今後も成長が期待できると考えたことや、クレジットカード業界への規制強化が進むとの過度な懸念などから同社の株価が売られ過ぎの水準にあると判断し、新規購入しました。

6月より、研究者、医療機関、各種産業向けに科学機器、試薬、分析機器、ソフトウエアサービスを提供するサーモフィッシャーサイエンティフィックの組入れを開始しました。同社のA I技術の積極活用による差別化や、5月下旬のInvestor Dayで長期の成長見通しを再確認できた中、株価のバリュエーション

(投資価値評価)が魅力的な水準になったことから新規購入しました。

7月より、税務ソフトウェアを提供するインテュイットの組入れを開始しました。同社は、オープンA Iと提携し、顧客毎によりパーソナル化したサービスを提供すると発表しました。従来から堅調な業績成長が期待できると考えていた中、生成A Iを活用したサービスにより新たな顧客層の開拓などを通じて成長が加速すると考え、新規購入しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(0.87%)
当期の収益	132
当期の収益以外	167
翌期繰越分配対象額	26,183

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の組入れを高位に保ちます。

グローバルA I エクイティ・マザーファンド

当戦略では、A I がもたらすイノベーションと変革を推進する企業への投資にフォーカスしています。ChatG P T の公開以降、生成A I 技術に注目が集まっており、エッジインテリジェンスに必要な複雑なA I モデルのトレーニングや推論を支えるコンピューティングが一層求められると考えています。そのため、特にA I インフラストラクチャー分野の企業は長期的に需要の増加から恩恵を享受すると考えています。また、A I 開発分野は、

これらの新しいツールの機能を最適化するために必要であり、A I 活用分野の企業は顧客エンゲージメント(ユーザーが投稿に対して反応した割合を示す値)と体験を強化するためのサービスに生成A I 機能を追加することを既に発表しています。私たちは生成A I の活用はまだ一部でしかみられず、ソフトウェアの進化によってさらに活用が広まると考えています。

A I によって技術革新のペースが加速度的に進歩し続けており、私たちはA I の進歩と開発によってもたらされる大規模な破壊的変化のごく初期段階にいると考えています。この技術革新サイクルにおいて、長期的な株主価値を高めることができる企業を見極めていくことに注力していきます。

3 お知らせ

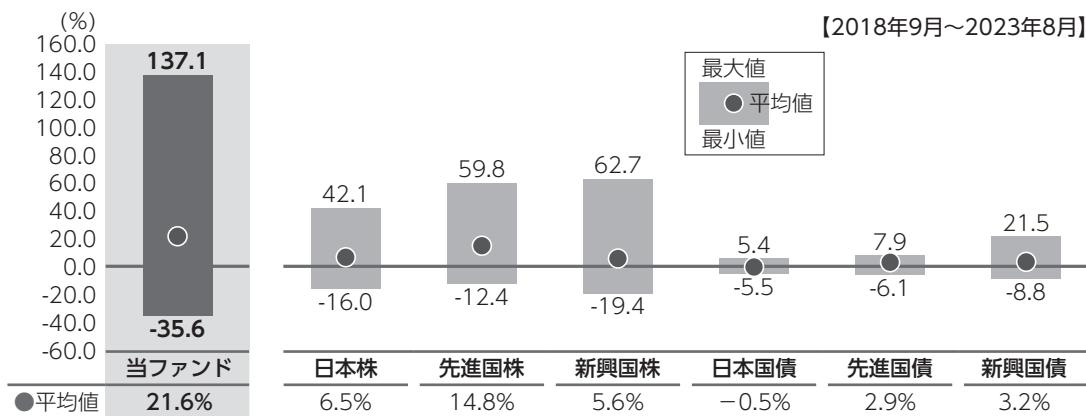
約款変更について

該当事項はございません。

④ 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2016年9月9日から2026年9月25日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。	
主 要 投 資 対 象 グローバルA I エクイティ・マザーファンド 世界の上場株式	
当 フ ア ン ド の 運 用 方 法 <ul style="list-style-type: none"> ■世界の上場株式の中から、A I (人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 	
当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
組 入 制 限 <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
グローバルA I エクイティ・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>	

⑤ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本 株	TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指標で、日本の株式を対象としています。
先進国 株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
	MSCI Inc.が開発した指標で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国 株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
	MSCI Inc.が開発した指標で、新興国の株式を対象としています。
日本国 債	NOMURA-BPI(国債)
	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指標で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国 債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指標で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国 債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
	J.P. Morganが算出、公表する指標で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指標に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指標の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

⑥当ファンドのデータ

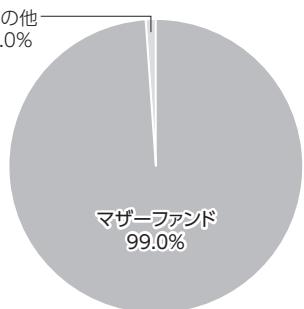
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバルAIエクイティ・マザーファンド	99.0%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第7期末 2023年9月25日	
純資産総額	(円)	386,590,076,945
受益権総口数	(口)	113,390,942,627
1万口当たり基準価額	(円)	34,094

※当期における、追加設定元本額は26,296,711,934円、解約元本額は25,100,501,572円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルA I エクイティ・マザーファンド(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額の推移

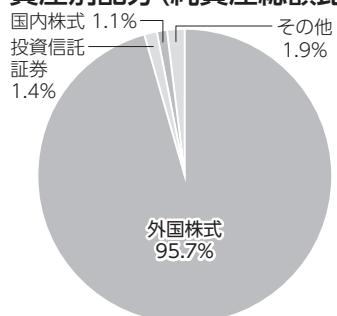


1万口当たりの費用明細

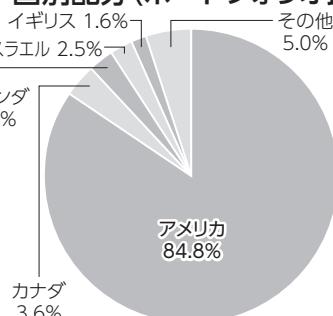
項目	(内訳)	金額 (内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	38 (37) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合計		46

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

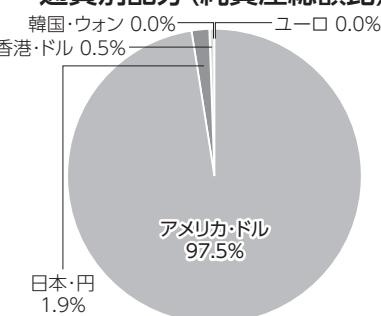
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月25日現在です。